

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月10日

【中間会計期間】 第29期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

【会社名】 株式会社アバントグループ

【英訳名】 AVANT GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388 - 6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	11,742,720	14,011,426	24,419,760
経常利益 (千円)	1,893,644	2,540,650	4,121,744
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,216,824	1,584,150	2,850,922
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,272,638	1,482,241	2,925,868
純資産 (千円)	12,587,340	13,933,635	13,293,728
総資産 (千円)	18,557,125	21,001,357	21,896,905
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.51	43.44	76.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	66.2	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,855	851,542	3,680,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,788	185,319	630,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,449	1,052,332	1,981,911
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,964,135	11,568,947	11,976,585

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、前連結会計年度より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を、当中間連結会計期間より「役員向け株式交付信託」を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、2024年8月5日に設立したDivaCygnet Private Limited及び2024年10月11日に設立した株式会社VISTAを連結の範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は5社から7社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）における連結業績は以下の通りです。

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期	2025年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	11,742	14,011	2,268	19.3
営業利益	1,890	2,537	647	34.2
経常利益	1,893	2,540	647	34.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,216	1,584	367	30.2

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズは引き続き堅調であり、連結決算開示事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、経営管理ソリューション事業の3事業全てが売上成長を実現したことに加え、前年同期に経営管理ソリューション事業において組織再編に伴い売上成長が抑制されていた反動もあり、14,011百万円（前年同期比19.3%増）と増収になりました。

利益に関しては、業容拡大に応じた人件費及びIT費用、受注増に対応するための外注加工費、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果、前年同期に経営管理ソリューション事業の利益水準が低くとどまったことによる反動等もあり、営業利益2,537百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益2,540百万円（前年同期比34.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,584百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期	2025年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	3,606	4,246	639	17.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,365	5,125	760	17.4
経営管理ソリューション事業	4,018	4,817	799	19.9
セグメント間取引消去	247	178	68	27.8
連結売上高	11,742	14,011	2,268	19.3

営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期	2025年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	857	1,155	298	34.8
デジタルトランス フォーメーション推進事業	758	947	188	24.9
経営管理ソリューション事業	576	931	355	61.6
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	302	496	194	64.5
連結営業利益	1,890	2,537	647	34.2

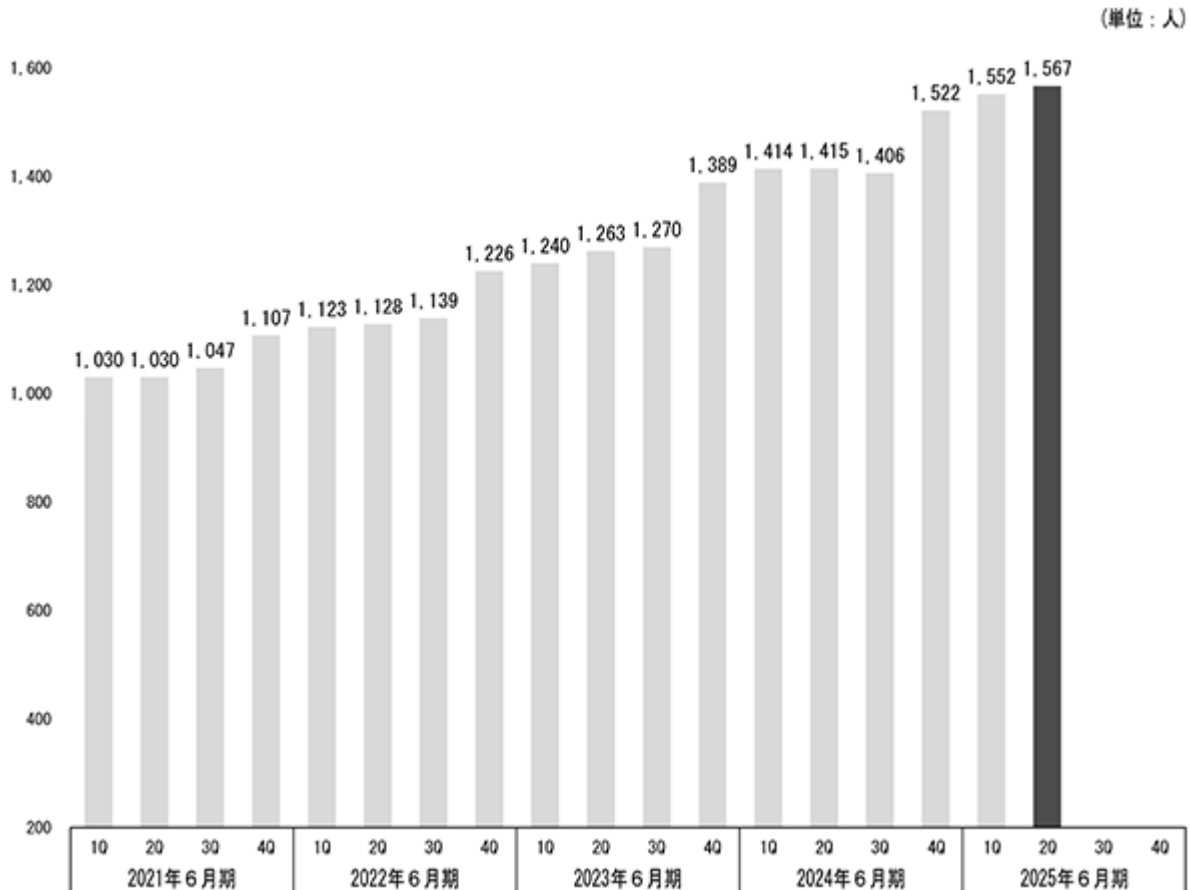
連結決算開示事業については、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献していることに加え、ソフトウェアビジネスにおいて価格戦略の見直しや受託開発の影響で増収し、売上高は4,246百万円（前年同期比17.7%増）と増収になりました。収益性の面においては、人員増加による人件費増、オフィスの増床に伴うオフィス費用増及びソフトウェアビジネス強化のための研究開発費の増加といったコスト増の要因はあるものの、ソフトウェアビジネスにおける価格戦略の見直し等の改善効果が表れ始めている影響で利益率が向上したことにより、営業利益1,155百万円（前年同期比34.8%増）と売上増を大きく上回る増益率となりました。

デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加が増収を牽引した結果、売上高は5,125百万円（前年同期比17.4%増）と増収になりました。売上成長を支えるための人員増及び採用競争力の強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加、自社リソースを補うための外注費の増加は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も947百万円（前年同期比24.9%増）と前年同期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、ソフトウェアビジネスを中心とする収益構造の転換はまだ途上である一方で、グループ経営管理ソリューションの事業領域においては成果が出始めていることに加え、前年同期では組織再編に伴い営業活動に制約が生じて売上成長が抑制されていた反動もあり、売上高4,817百万円（前年同期比19.9%増）と増収になりました。収益性の面では、業容拡大に応じた人件費、外注費及びIT費用の増加といったコスト増要因はあるものの、前述の増収に加え、前年同期は売上成長の停滞による利益減が強く出ていた反動もあり、営業利益は931百万円（前年同期比61.6%増）と前年同期を大きく上回りました。

なお、連結従業員数は当中間期末で1,567名となり、前連結会計年度末から45名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当中間期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期		2025年6月期 中間期		前年同期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
連結決算開示事業	3,561	3,904	4,406	4,841	845	937
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,105	1,445	4,975	1,919	870	474
経営管理ソリューション事業	3,618	2,713	4,375	3,564	757	850
セグメント間取引消去	161	1,661	176	1,973	15	312
合計	11,123	6,402	13,581	8,352	2,457	1,949

販売実績

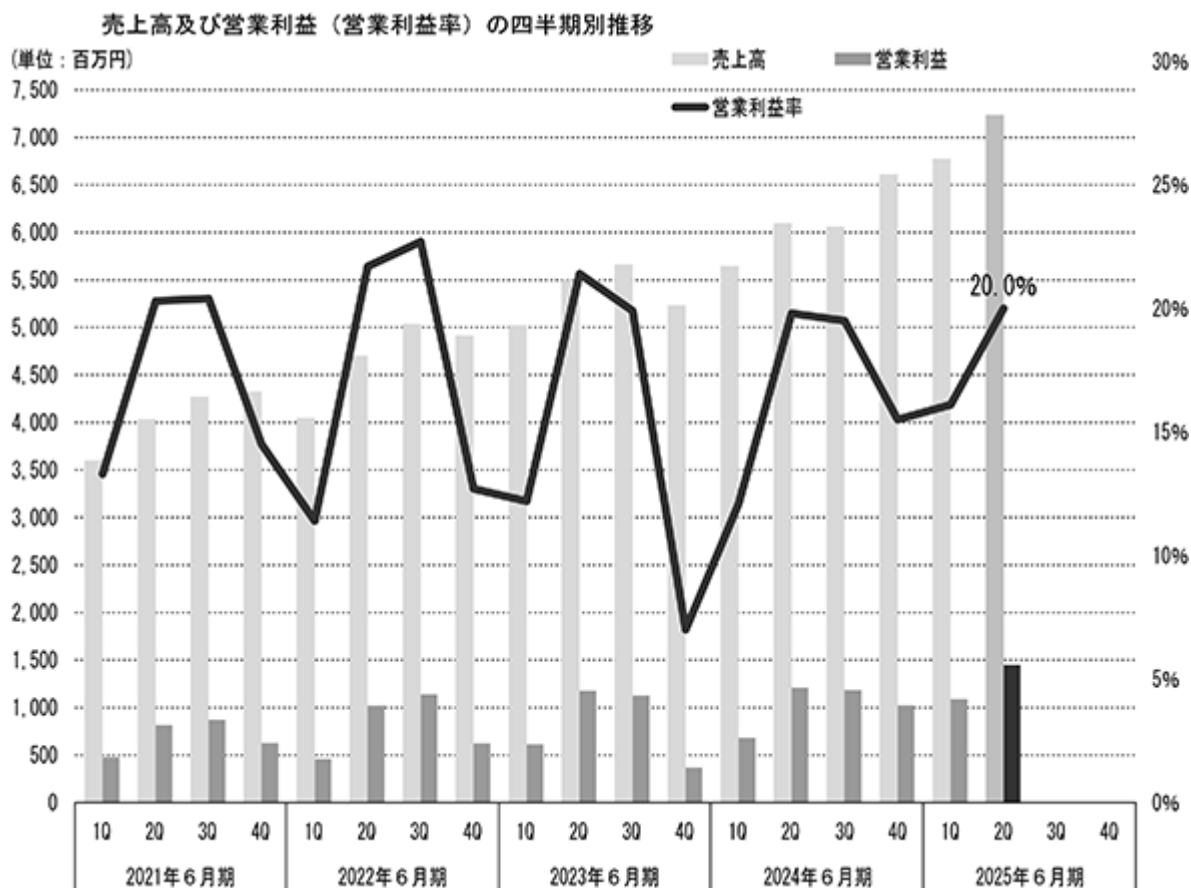
(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期	2025年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	3,606	4,246	639	17.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,365	5,125	760	17.4
経営管理ソリューション事業	4,018	4,817	799	19.9
セグメント間取引消去	247	178	68	27.8
合計	11,742	14,011	2,268	19.3

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。  
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期		2025年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	6,063	6,613	6,776	7,235
営業利益	1,185	1,023	1,091	1,446
営業利益率 (%)	19.5	15.5	16.1	20.0



## (2) 財政状態の状況

当中間期末の資産合計は、21,001百万円（前連結会計年度末比895百万円減）となりました。これは主に、前期未収計上されていた法人税等の還付などにより流動資産が591百万円減少したこと、及びソフトウェアの減少155百万円、繰延税金資産の減少165百万円などによるものです。

一方、負債合計は7,067百万円（前連結会計年度末比1,535百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少587百万円、契約負債の減少391百万円、未払金及び未払費用の減少303百万円などによるものです。

また、純資産合計は主に親会社株主に帰属する中間純利益1,584百万円の計上及び剰余金の配当708百万円の支払いなどにより、13,933百万円（前連結会計年度末比639百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は60.7%）となり、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保有していると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、11,568百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、851百万円となりました。（前年同期は349百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,646百万円、減価償却費245百万円、法人税等の還付額339百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額587百万円、役員賞与引当金の減少額101百万円、未払金及び未払費用の減少額262百万円、売上債権及び契約資産の増加額238百万円、投資有価証券売却益105百万円、契約負債の減少額391百万円、法人税等の支払額985百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、185百万円となりました。（前年同期は239百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出90百万円、敷金及び保証金の差入による支出178百万円、投資有価証券の取得による支出161百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入136百万円、敷金及び保証金の回収による収入148百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

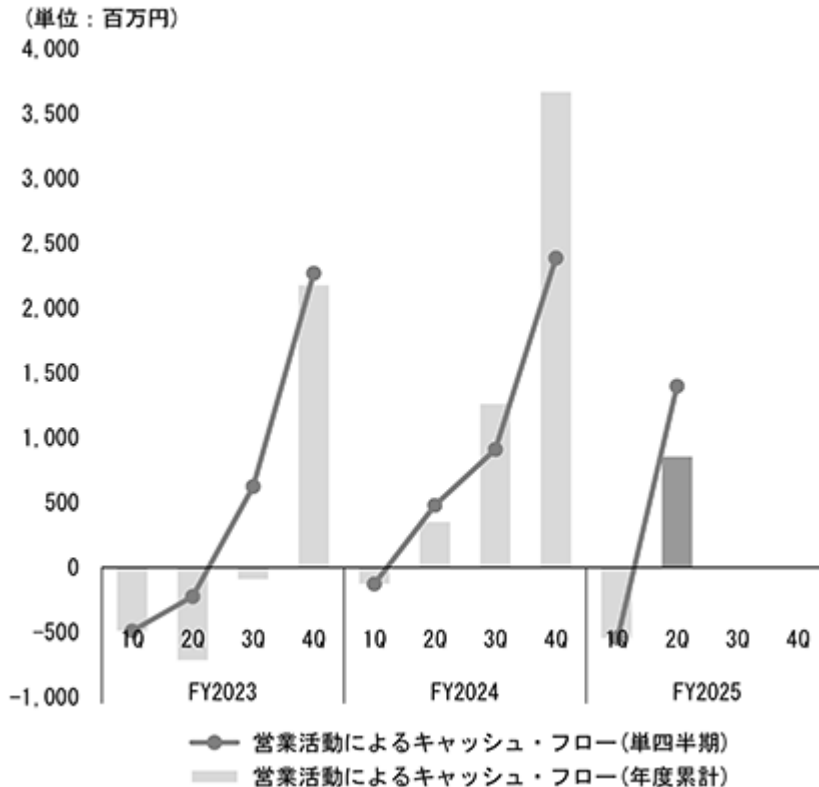
財務活動の結果使用した資金は、1,052百万円となりました。（前年同期は1,025百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額708百万円、自己株式の取得による支出351百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移





(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間期において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間期における研究開発活動の金額は、161百万円であります。

なお、当中間期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間期において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当中間期において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,645,851	37,645,851	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,645,851	37,645,851	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	37,645,851	-	345	-	281

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
森川 徹治	東京都港区	9,781,466	26.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,782,400	10.21
野城 剛	埼玉県朝霞市	1,868,800	5.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,697,078	4.58
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,600,000	4.32
アバントグループ従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	1,268,073	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	993,100	2.68
JP JPMSE LUX RE BA RCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM14 5HP (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	822,700	2.22
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	778,400	2.10
中山 立	神奈川県川崎市	656,646	1.77
計		23,248,663	62.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,457,500株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

804,000株

2. 当社は従業員、執行役員及び役員向け株式交付信託を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式559,778株は、自己株式に含めておりません。

3. 上記のほか、当社は自己株式590,399株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,006,100	370,061	-
単元未満株式	普通株式 49,451	-	-
発行済株式総数	37,645,851	-	-
総株主の議決権	-	370,061	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員、執行役員及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式559,700株(議決権の数5,597個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、従業員、執行役員及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式78株、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバントグループ	東京都港区港南 二丁目15番2号	590,300	-	590,300	1.57
計	-	590,300	-	590,300	1.57

(注)従業員、執行役員及び役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式559,778株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,874,892	10,994,878
受取手形、売掛金及び契約資産	4,440,280	4,678,747
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	5,880	11,971
原材料及び貯蔵品	81,871	129,072
前払費用	1,120,837	1,232,800
その他	1,181,924	62,902
貸倒引当金	4,141	-
流動資産合計	18,201,545	17,610,373
固定資産		
有形固定資産	488,987	474,877
無形固定資産		
ソフトウェア	609,376	453,494
その他	42,753	40,390
無形固定資産合計	652,129	493,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,000	1,055,508
長期前払費用	19,118	14,490
敷金及び保証金	630,981	661,247
繰延税金資産	728,290	562,493
その他	138,853	138,853
貸倒引当金	-	10,371
投資その他の資産合計	2,554,243	2,422,221
固定資産合計	3,695,360	3,390,984
資産合計	21,896,905	21,001,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,391	828,189
リース債務	6,005	1,836
未払金及び未払費用	850,208	546,311
未払法人税等	984,232	850,103
契約負債	3,345,483	2,954,198
賞与引当金	1,319,768	732,322
役員賞与引当金	170,155	68,439
受注損失引当金	17,912	61,361
株式給付引当金	129,618	71,445
役員株式給付引当金	-	24
その他	683,037	623,273
流動負債合計	8,307,815	6,737,506
固定負債		
リース債務	-	5,146
資産除去債務	295,362	311,220
繰延税金負債	-	13,848
固定負債合計	295,362	330,216
負債合計	8,603,177	7,067,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	308,267
利益剰余金	13,763,738	14,639,592
自己株式	1,396,622	1,579,695
株主資本合計	12,994,141	13,713,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,019	142,478
繰延ヘッジ損益	2,862	1,776
為替換算調整勘定	72,704	55,148
その他の包括利益累計額合計	299,586	199,404
非支配株主持分	-	20,952
純資産合計	13,293,728	13,933,635
負債純資産合計	21,896,905	21,001,357

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,742,720	14,011,426
売上原価	6,569,620	7,691,937
売上総利益	5,173,100	6,319,488
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,282,659	<sup>1</sup> 3,781,615
営業利益	1,890,441	2,537,873
営業外収益		
受取利息	45	1,665
受取配当金	5,258	6,368
投資事業組合運用益	8,789	5,165
助成金収入	202	2,809
その他	1,423	630
営業外収益合計	15,719	16,639
営業外費用		
支払利息	154	44
投資事業組合運用損	6,663	3,425
支払手数料	3,458	9,480
為替差損	2,240	856
株式交付費	-	56
営業外費用合計	12,516	13,863
経常利益	1,893,644	2,540,650
特別利益		
投資有価証券売却益	-	<sup>2</sup> 105,990
受取保険金	-	300
特別利益合計	-	106,290
特別損失		
固定資産除却損	-	0
リース解約損	-	86
特別損失合計	-	86
税金等調整前中間純利益	1,893,644	2,646,853
法人税、住民税及び事業税	550,130	848,322
法人税等調整額	126,689	216,107
法人税等合計	676,819	1,064,429
中間純利益	1,216,824	1,582,423
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	1,727
親会社株主に帰属する中間純利益	1,216,824	1,584,150



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,216,824	1,582,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,341	81,540
繰延ヘッジ損益	25	1,086
為替換算調整勘定	3,502	17,555
その他の包括利益合計	55,813	100,182
中間包括利益	1,272,638	1,482,241
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,272,638	1,483,968
非支配株主に係る中間包括利益	-	1,727

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,893,644	2,646,853
減価償却費	242,303	245,718
株式報酬費用	9,175	4,940
受取保険金	-	300
貸倒引当金の増減額(は減少)	266	6,229
賞与引当金の増減額(は減少)	253,160	587,446
役員賞与引当金の増減額(は減少)	92,880	101,715
受注損失引当金の増減額(は減少)	61,419	43,448
株式給付引当金の増減額(は減少)	30,650	58,173
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	5,303	8,033
支払利息	154	44
有形固定資産除売却損益(は益)	-	0
支払手数料	3,458	9,480
株式交付費	-	56
投資有価証券売却損益(は益)	-	105,990
投資事業組合運用損益(は益)	2,126	1,740
助成金収入	202	2,809
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	762,752	238,596
棚卸資産の増減額(は増加)	11,891	53,291
仕入債務の増減額(は減少)	85,051	26,837
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	15,384	262,889
未払消費税等の増減額(は減少)	33,456	55,688
契約負債の増減額(は減少)	359,824	391,285
預り金の増減額(は減少)	30,788	10,252
その他	245,088	381,430
小計	475,784	1,486,849
利息及び配当金の受取額	5,303	7,714
利息の支払額	154	44
助成金の受取額	202	2,809
保険金の受取額	-	300
法人税等の支払額	671,250	985,745
法人税等の還付額	539,970	339,657
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>349,855</b>	<b>851,542</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	111,907	90,528
無形固定資産の取得による支出	42,861	39,481
投資有価証券の取得による支出	57,086	161,853
投資有価証券の売却による収入	862	136,778
敷金及び保証金の差入による支出	27,109	178,883
敷金及び保証金の回収による収入	-	148,533
その他	1,686	116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,788</b>	<b>185,319</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,507	5,077
支払手数料の支出	5,126	10,230
自己株式の取得による支出	449,172	351,351
配当金の支払額	564,642	708,296
非支配株主からの払込みによる収入	-	22,680
その他	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,449	1,052,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,793	21,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	917,176	407,637
現金及び現金同等物の期首残高	10,881,311	11,976,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,964,135	1 11,568,947

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、2024年8月5日に設立したDivaCygnet Private Limited及び2024年10月11日に設立した株式会社VISTAを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員(以下「従業員等」)への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

### 1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において、788,116千円、559,778株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2025年6月期(第29期)より、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)が株式を交付した後の期間も含めて企業価値の向上に対するインセンティブをより長期間働かせることを目的としております。

### 1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	200,312千円	209,122千円
従業員給料及び賞与	791,772	887,816
賞与引当金繰入額	781,590	732,322
役員賞与引当金繰入額	79,500	134,535
株式報酬費用	39,458	79,278
支払手数料	418,184	478,445
減価償却費	113,378	121,970
研究開発費	88,740	161,099

2. 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式を売却したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	9,399,642千円	10,994,878千円
流動資産その他(預け金)	887	344
有価証券(譲渡性預金)	500,000	500,000
投資有価証券(MMF)	63,605	73,724
現金及び現金同等物	9,964,135	11,568,947

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	564,642	15.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	708,296	19.00	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー メーション推 進事業	経営管理 ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,403,720	4,354,902	3,984,098	11,742,720	-	11,742,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,437	10,344	34,473	247,255	247,255	-
計	3,606,157	4,365,246	4,018,572	11,989,975	247,255	11,742,720
セグメント利益	857,385	758,864	576,299	2,192,549	302,108	1,890,441

(注)1. セグメント利益の調整額 302,108千円には、セグメント間取引消去450,733千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 749,461千円及び固定資産の調整額 3,380千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー メーション推 進事業	経営管理 ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,095,783	5,117,194	4,798,448	14,011,426	-	14,011,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,301	8,636	19,480	178,418	178,418	-
計	4,246,084	5,125,830	4,817,929	14,189,844	178,418	14,011,426
セグメント利益	1,155,679	947,829	931,316	3,034,826	496,952	2,537,873

(注)1. セグメント利益の調整額 496,952千円には、セグメント間取引消去520,319千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,020,487千円及び固定資産の調整額3,215千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	74,085	27,994	82,687	184,767
一定期間にわたり移転される財又 はサービス	3,329,634	4,326,907	3,901,411	11,557,952
外部顧客への売上高	3,403,720	4,354,902	3,984,098	11,742,720

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	115,038	21,973	37,245	174,257
一定期間にわたり移転される財又 はサービス	3,980,745	5,095,220	4,761,202	13,837,168
外部顧客への売上高	4,095,783	5,117,194	4,798,448	14,011,426

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	32.51円	43.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,216,824	1,584,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,216,824	1,584,150
普通株式の期中平均株式数(株)	37,434,306	36,464,385

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は従業員、執行役員及び役員向け株式交付信託を導入しております。1株当たり中間純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間208,546株、当中間連結会計期間604,931株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社アバントグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントグループの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバントグループ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。